

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○								

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
		分析・評価			
妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	市の事務事業全体を根底から支えるものであるため、当事務は不可欠である。
	市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>○市全体にかかるものであるため、入札準備から管理事務（用紙発注・納品・複写機の利用枚数管理・支払等）を一元管理することにより、市全体の大幅な事務手続きの簡素化や経費削減に寄与している。</p> <p>○平成20年度にコピー及びプリンター機能を備えた複合機を導入し、市全体のプリンター台数の削減に寄与している。</p> <p>さらに、複合機の設置台数を見直すことにより、コピー及びプリンターに係る経費削減に寄与している。</p> <p>○次の理由による事業費の増加</p> <p>①事務用紙価格の高騰 ②事務用紙使用枚数の増加 ③複合機のプリンター機能利用者の増加 ④コピー利用枚数の増加 ⑤カラーコピー・カラープリント利用枚数の増加</p>
	使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
	人員を削減する余地がない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	事業費を削減する余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	国・府の事業や市の他事業と重複していない	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
達成度	成果指標は前年度より向上している	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事務用紙、複写機及び印刷機の使用抑制の更なる徹底が必要。

担当部局評価	総合評価			
	<input type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・休止
	（概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）			
今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）				
○当該事務事業における事業費は年々増加傾向にある。上記「分析・評価の説明」に記載する事業費増加理由のうち、②④⑤については、職員に対し、これらの削減をさらに周知徹底することで、経費削減を図ることができる項目である。目標値を設定する等、職員の意識の向上に努め、ペーパーレス化を進めていく必要がある。 ○平成26年度末で契約が満了する印刷機について、設置台数等見直しを検討する。				

行革本部評価	総合評価		評価理由・意見
	<input type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止・休止		用紙単価の高騰など、経費の上昇はやむを得ない部分があるが、起案文書チェックシートの導入により向上しつつある電子決裁率のさらなる推進など、これまでの取組を強化し、印刷経費を抑制すること。